

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年6月10日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年11月1日 至2019年4月30日	自2019年11月1日 至2020年4月30日	自2018年11月1日 至2019年10月31日
売上高 (千円)	14,788,771	14,150,338	29,647,393
経常利益 (千円)	1,263,722	1,656,742	2,850,272
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	867,601	1,139,538	2,014,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	747,141	1,076,646	1,705,150
純資産額 (千円)	21,629,239	23,178,373	22,354,509
総資産額 (千円)	32,222,883	32,729,771	32,572,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.97	78.76	139.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	70.8	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	734,064	1,667,489	3,604,438
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,149,748	123,697	1,801,946
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,438	757,559	407,598
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,580,840	6,582,928	5,556,728

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2020年2月1日 至2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.68	35.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、株式交付信託の仕組みを用いた「役員株式報酬」制度を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに加え、新型コロナウイルスの感染状況が現状より一段と悪化した場合、売上の減少等経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、期間後半に新型コロナウイルスの影響拡大により、急激な減速となり、決定的な感染対策がないことから先行きの見えない状況にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、外出自粛等で営業活動や製品の納入が制約されるなどの影響を受けており、さらに今後は様々な分野で需要縮減の可能性があり、それら影響の最小化を図るべく、事業活動を継続しております。

その結果、売上高141億50百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業利益14億21百万円(前年同四半期比9.2%増)、経常利益16億56百万円(前年同四半期比31.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益11億39百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、新型コロナウイルスの影響で資材確保の動きが見られたシート関連、粘着テープ用基材及びコンクリート補強繊維「バルチップ」などが好調でした。一方、需要が低迷した海外向けラミネートクロスや、国内外の荷動き鈍化の影響を受けたフレキシブルコンテナバッグなどが不調で、全体としては減収に終わりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」は通常通りに稼働、中国子会社「青島萩原工業有限公司」は、新型コロナウイルスの影響で春節明けの稼働開始が遅れましたがその後生産は回復しております。

国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」は、堅調に推移しました。

その結果、売上高115億89百万円(前年同四半期比2.1%減)、営業利益11億32百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内では引き続きキャッシュレス普及に関する需要があった紙関係は好調でしたが、その他製品は、外出制限等の影響で納品ができない案件が発生しており、全体では減収となりました。

その結果、売上高25億60百万円(前年同四半期比13.2%減)、営業利益2億89百万円(前年同四半期比21.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は327億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は203億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が10億26百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億54百万円減少したこと等によります。

固定資産は123億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億47百万円の減少となりました。これは遊休地の売却により土地が2億62百万円及び保険積立金の解約により3億54百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債の部では流動負債は81億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億72百万円の減少となりました。これは短期借入金が3億96百万円減少したこと等によります。

固定負債は14億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億93百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が89百万円減少したこと等によります。

純資産の部は231億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億23百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は70.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加し65億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は16億67百万円（前年同四半期比127.2%増）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益17億9百万円及び減価償却費5億82百万円を主とする資金の増加とたな卸資産の増加額2億円及び退職給付に係る負債の減少額62百万円を主とする資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により回収した資金は1億23百万円（前年同四半期は11億49百万円の資金の減少）となりました。

これは主に遊休地の売却3億15百万円及び保険積立金の減少額3億54百万円による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は7億57百万円（前年同四半期比324.5%増）となりました。

これは主に短期借入金の返済3億40百万円と長期借入金の返済1億54百万円及び配当金の支払い2億61百万円の資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億68百万円（前年同四半期は2億66百万円）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、岡山県加賀郡吉備中央町の遊休地（土地 34千²m、帳簿価額 2億62百万円）を売却いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,897,600	14,897,600	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,897,600	14,897,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	14,897,600	-	1,778,385	-	1,393,185

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884番地	1,435	9.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,051	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	956	6.57
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	557	3.83
萩原 邦章	岡山県倉敷市	524	3.60
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	413	2.84
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	400	2.74
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	323	2.22
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	241	1.65
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAITKW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	232	1.59
計		6,136	42.18

- (注) 1. 当社は2020年4月30日現在で、自己株式351千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.35%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。当該信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する74,775株(0.50%)は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。
3. 2020年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが、2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年4月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	774	5.20

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,541,000	145,410	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	14,897,600	-	-
総株主の議決権	-	145,410	-

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式74,700株(議決権の数747個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	351,400	-	351,400	2.35
計	-	351,400	-	351,400	2.35

(注) 株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する74,700株(0.50%)は、上記自己株式数に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,289,048	7,315,488
受取手形及び売掛金	7,224,622	6,970,512
商品及び製品	2,031,764	2,139,202
仕掛品	2,357,506	2,422,154
原材料及び貯蔵品	1,026,731	1,024,599
その他	500,433	462,843
貸倒引当金	4,263	4,346
流動資産合計	19,425,842	20,330,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,180,844	2,228,005
機械装置及び運搬具(純額)	2,683,847	2,637,523
工具、器具及び備品(純額)	336,601	335,368
土地	4,174,144	3,911,842
建設仮勘定	391,114	529,036
有形固定資産合計	9,766,551	9,641,776
無形固定資産		
のれん	407,032	340,017
その他	486,398	455,435
無形固定資産合計	893,431	795,453
投資その他の資産		
保険積立金	1,149,250	794,487
その他	1,337,238	1,167,735
貸倒引当金	136	136
投資その他の資産合計	2,486,352	1,962,086
固定資産合計	13,146,335	12,399,316
資産合計	32,572,178	32,729,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473,310	1,486,939
電子記録債務	1,678,147	1,550,774
短期借入金	2,500,443	2,103,570
未払法人税等	571,904	605,868
賞与引当金	623,412	662,836
製品保証引当金	54,712	43,836
その他	1,676,937	1,652,529
流動負債合計	8,578,868	8,106,355
固定負債		
長期借入金	367,028	277,676
退職給付に係る負債	807,110	734,220
その他	464,661	433,145
固定負債合計	1,638,800	1,445,042
負債合計	10,217,668	9,551,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,469,816	1,469,816
利益剰余金	19,515,405	20,393,112
自己株式	473,960	464,912
株主資本合計	22,289,646	23,176,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,268	2,921
繰延ヘッジ損益	2,067	1,322
為替換算調整勘定	36,760	89,810
退職給付に係る調整累計額	87,927	94,617
その他の包括利益累計額合計	63,503	563
非支配株主持分	1,359	1,407
純資産合計	22,354,509	23,178,373
負債純資産合計	32,572,178	32,729,771

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	14,788,771	14,150,338
売上原価	10,706,665	9,992,238
売上総利益	4,082,105	4,158,100
販売費及び一般管理費	2,780,659	2,736,549
営業利益	1,301,446	1,421,551
営業外収益		
受取利息	2,566	2,969
受取配当金	668	781
受取保険金	44,514	231,623
為替差益	-	9,596
その他	21,602	35,607
営業外収益合計	69,352	280,577
営業外費用		
支払利息	17,767	13,460
売上割引	20,053	19,034
為替差損	48,867	-
その他	20,387	12,891
営業外費用合計	107,076	45,386
経常利益	1,263,722	1,656,742
特別利益		
固定資産売却益	-	52,998
特別利益合計	-	52,998
税金等調整前四半期純利益	1,263,722	1,709,740
法人税等	396,092	570,166
四半期純利益	867,630	1,139,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,601	1,139,538

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	867,630	1,139,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,140	13,189
繰延ヘッジ損益	1,831	3,390
為替換算調整勘定	73,297	53,038
退職給付に係る調整額	33,883	6,690
その他の包括利益合計	120,489	62,928
四半期包括利益	747,141	1,076,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,145	1,076,598
非支配株主に係る四半期包括利益	3	47

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,263,722	1,709,740
減価償却費	581,878	582,088
のれん償却額	64,331	61,061
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,748	82
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,436	62,927
役員株式報酬引当金の増減額(は減少)	15,000	6,001
受取利息及び受取配当金	3,235	3,750
支払利息	17,767	13,460
売上債権の増減額(は増加)	583,929	223,784
たな卸資産の増減額(は増加)	181,851	200,082
仕入債務の増減額(は減少)	224,537	73,925
その他	162,154	102,557
小計	1,164,485	2,152,974
利息及び配当金の受取額	3,355	3,763
利息の支払額	19,981	13,958
法人税等の支払額	413,794	475,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,064	1,667,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,481,852	534,813
有形固定資産の売却による収入	4,793	330,642
保険積立金の増減額(は増加)	41,571	354,762
その他	131,117	26,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,149,748	123,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	307,721	340,835
長期借入金の返済による支出	253,259	154,885
配当金の支払額	232,844	261,839
その他	57	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,438	757,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,193	7,427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	586,928	1,026,200
現金及び現金同等物の期首残高	4,167,769	5,556,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,580,840	6,582,928

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
運賃及び荷造費	428,934千円	418,136千円
貸倒引当金繰入額	30,948	797
給料及び賞与	599,808	611,704
賞与引当金繰入額	142,634	165,432
退職給付費用	14,503	14,120
役員株式報酬引当金繰入額	15,000	15,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金勘定	4,318,800千円	7,315,488千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	737,960	732,560
現金及び現金同等物	3,580,840	6,582,928

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月23日 定時株主総会	普通株式	232,739	16.0	2018年10月31日	2019年1月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する79,575株に対する配当金1,273千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月10日 取締役会	普通株式	232,738	16.0	2019年4月30日	2019年7月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する79,575株に対する配当金1,273千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月23日 定時株主総会	普通株式	261,830	18.0	2019年10月31日	2020年1月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する79,575株に対する配当金1,432千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月8日 取締役会	普通株式	261,830	18.0	2020年4月30日	2020年7月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,838,914	2,949,857	14,788,771	-	14,788,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	28,096	28,096	28,096	-
計	11,838,914	2,977,954	14,816,868	28,096	14,788,771
セグメント利益	932,006	369,439	1,301,446	-	1,301,446

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,589,864	2,560,474	14,150,338	-	14,150,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	162,810	162,810	162,810	-
計	11,589,864	2,723,284	14,313,149	162,810	14,150,338
セグメント利益	1,132,173	289,377	1,421,551	-	1,421,551

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円97銭	78円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	867,601	1,139,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	867,601	1,139,538
普通株式の期中平均株式数(株)	14,466,608	14,467,800

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、「役員株式交付信託」制度を導入しております。1株当たり四半期純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年6月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・261,830千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2020年7月2日

(注) 2020年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月8日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。